

地域と歩む東北自由大学

高橋 満

東北大学大学院教育学研究科
東北自由大学事務局長



□ はじめに

私たちは、この「大学」を東北オープン・ユニバーシティといたり、東北自由大学と呼んだりしている。「オープン・ユニバーシティ」というと、イギリスの放送大学、「自由大学」というと、おそらく大正期に長野県を中心に展開した「自由大学運動」を想起するだろう。私たちの「大学」は、そのどちらでもない。

改めていうまでもないが、そもそも制度的な大学ではない。大学の職員組合を母体として設立された、まさに括弧つきの大学である。発足して三年を経過し、それなりの成

果をあげてはいるが、こうした説明を要することからわかるように、全国的な認知があるわけでもないし、制度的大学のように立派なキャンパスをもち、教職員を有し、資金があるわけでもない。しかし、河北新報が編んだ東北大学特集の新聞記事のなかで、「東北大学にはもう一つの『大学』がある」と認知されている。ここでは、地域社会に開かれた大学を実現する試み、地域とともに歩む「大学」として注目されている。

私たちが「大学」と呼ぶことにこだわっているのは、地域社会との関係において理想的な大学の在り方を、しかも活動をとおして先駆的、かつ具体的に示したいという思い

を含んでいるからである。加えていうと、この「大学」には「東北」そして「オープン」という言葉がついている。つまり、徹底的に東北という地域にこだわり活動をするのと、地域社会や市民に開かれた「大学」をつくりたいという思いがある。

本稿では、私たちの「大学」が、東北という地域で何をめざして、どのように活動をしていきたいと考えているのか。大学の大きな転換期にあるいま、組合がかねてから目指してきた「国民のための大学」を実現するうえで、どのような可能性をもつのか。その構想と歩みについて報告したい。

□ 東北自由大学とは何か

たかはし・みつる ●一九五四年、茨城県生まれ ●論文に「社会的市民権としての継続教育―社会秩序と介入戦略」東北社会学会「社会学年報」第二七号、四九一―六八頁、一九九七年、「福祉国家の変容と継続高等教育」日本社会教育学会編『日本の社会教育』（東洋館出版社）二〇―三三八頁、一九九八年、「自由主義的改革・NPOと生涯学習『成人と教育』（成人継続教育研究会、一九九九年 ●この論文では、東北自由大学の可能性について焦点をあて報告しました。柔軟性が取り柄ということは、逆に言う、いつ消滅してもおかしくないということもあります。そうならないために自由大学運動のネットワークが全国に広がればと、構想しています。

設立秘話——それは

「はずみ」から

こうした前置きをする、 「周到な計画を立て、準備を重ねて活動をはじめたはずだ」と思われるが、設立の経緯にはあまり大きな声では話せない、周知であるが、ちょっとした秘密がある。

きっかけは文科系支部の総会後の飲み会だった。

「平和・民主主義」の課題は組合運動の重要な柱である。しかし、当日の総会では、文系支部の厳しい現状を踏まえると「他に優先するべき課題があるのではないか」「動員要請に対応できない」というような状況のなかで、活動方針から削除するべきかどうかをめぐる議論がかわされた。

この結果、活動方針の柱として残すが、具体的な活動形態や内容については見直しをはかりながら、大学の組合らしい、教員らしい活動を模索しようということに落ちついた。その直後の懇親会ででたのがこの「東北自由大学」構想である。

組合員数が減少し、専従を支える財政的基盤も次第に厳しい状況になりつつある。一方、組合費が高いのが実感。さらに組合の活動が教職員から見えにくくなりつつある。組合運動が抱える課題は次第に深刻になりつつある。どの支部も、どの大学組合も同じような課題をかかえていると

思う。こうした現状を打開し、大学の教職員らしい活動で「平和と民主主義」の課題に応えつつ、しかも、財政的に寄与しうる運動形態。これが酒に酔いつつ構想された組合設立の「大学」構想だ。「大正期の自由大学運動を継承し、組合費のいらぬ組合活動だ」。懇親会は久しぶりに熱気につつまれた⁽¹⁾。

「大学」についての紹介の多くはここから始まっている。ドラマ性はあるものの、かっこがいいものではないから、秘密なのだ。

当時、東北大学職員組合の文系支部は、ある意味で「危機的状况」にあつて、戦線をどう縮小するかということが議論されていた。署名や動員に応じるばかりの「平和と民主主義」を削ろうというのも、できるだけ活動をスリム化しようという提案の一環である。人が少なくなると、職員組合の活動自体が見えにくくなり、それに参加する人を期待できない。加入をすすめる材料も乏しくなる。そんな悪循環にあつたように思う。

議論のすえ、活動のスリム化をはかるといっても「平和・民主主義」の課題を安易に切り捨てず、「大学の組合らしい、教員らしい活動を一年かけて模索しよう」としたわけである。しかも、大学の教員らしい活動について、一年

をかけることなく、酒を飲んですぐ見つけたわけであるが、「思いつきは発作的でも準備に一年余りも費やし」て設立の日を迎えている⁽²⁾。

**東北自由大学の
社会的使命** 設立の趣旨には次のようなことが書かれてある。

東北自由大学のめざすもの―設立趣旨

科学技術の高度化や産業構造の変動、国際化など、日本社会はいま大きく変化しつつあります。周知のように、東北社会は豪雪などの厳しい自然条件におかれています。こうした転換期にあつて東北地方は、産業の空洞化、農業・農家の解体、過疎化・高齢化の進行など、とりわけ厳しい状況に直面している現状にあります。

東北各地域・自治体では、地域産業の振興、教育や文化活動そして福祉・医療活動などを地域社会の発展に結びつけようとする「地域づくり」の努力がさまざまな形ですすめられています。これまでも個々の大学人が地域社会でそれぞれ独自に活動をしてきましたが、こうしたなかで、より体系的・組織的に東北社会が抱える諸問題を的確に把握し、解決の展望を地域住民とともに考えることが東北に住

む私たち大学人に求められている課題であると認識していただきます。

今回、東北大学職員組合を中心に東北地区の大学と協力しつつ大学の「知的資源」である教育研究を広く社会に開放し、東北地域社会の生活の向上、住民自治やデモクラシーの発展に寄与しようと「東北自由大学」を設立する趣旨はまさにここにあります。

これが文系支部で課題となった、〃大学の組合らしい〃「平和・民主主義」を発展させる活動は可能か、という問いに対する私たちの解答である。「大学」の自主企画、自治体との共催事業をとおして、組合としての視点をくわえつつ私たちの教育と研究を広く社会に還元するとともに、組合財政に寄与する「理想」の構想である。その後の経過から見ると、財政面で構想は「破綻」しているが、後に見るように、さまざまな団体・組織や個人とのネットワークをとおして協働の輪が広がりつつある。

翻って国際的視野から見ると、ユネスコの「二一世紀の大学像」の議論^②では、「市場法則や競争原理は高等教育を含む教育には適用されるべきではない」ときっぱり新自由主義、経済的自由主義的視点を一面化した高等教育政策

を峻拒して、その確認の上にたち、大学の使命を提示している。雑駁にまとめると、「大学の使命は、人類や人類社会の未来に貢献すること」と確認され、具体的には、教育と研究をとおして、(1)社会的貧困・差別・不平等などの解消に寄与するという「社会的使命」、(2)持続可能な発展、人権、正義、民主主義、平和や非暴力の文化に寄与するという「文化的・倫理的使命」、(3)生涯学習の実現のために他の教育制度に寄与する「教育的使命」が重要であろう。

東北自由大学の試みは、東北社会に拘ったローカルな実践ではあるが、理念的にはユネスコ水準の大学像をめざす挑戦でありたいと考えている、とは経過から言い過ぎであるが。

東北自由大学の「大学」の事業として、①主催事業（大諸事業）が独自に事業を企画・実施）、②共催事業（自治体などとの事業の共催）、

③連携事業（講師の紹介、事業後援など）、④調査研究活動（各種計画策定受託）、⑤出版普及活動（叢書『リベルタ』の発行）を掲げている。

この三ヶ年度の主な事業は以下のとおりである。

共催講座 岩手県湯田町教育委員会、山形県金山町教育委員会、宮城県塩竈市教育委員会、福島県大王村教育委員

会

主催事業 記念講演

「井上ひさし 東北を語る」井上ひさし氏、記念シンポジウム「分権型社会の構築をめざして」情報公開と市民参加」東北大学職員組合五十周年記念ビュク・対談「憲法・自由・大学を語る」樋口陽一・井上ひさし氏

受託研究 生涯学習

基本構想策定（岩手県湯田町）、エンゼルプラン策定（岩手県花巻市）、塩竈市長期総合計画・「市民会議」（のち「塩竈まちづくり研究所」となる。）

共催講座では、現代的課題とそれを解決するうえで市民参加や市民活動の意義をとりあげてはいるが、一見すると、制度的大学の公開講座と違った、目新しいところはな



いように見える。しかし、講座の構成などについて私たちがなりの工夫をしつつ実施している。詳しい実践はあとで紹介したい。

□ 新しい大学像

——よりアクティブに、より柔軟に——

井上ひさし

「東北自由大学を語る」

大学教育の社会的開放は新しい課題ではない⁽⁴⁾。それは戦前から見られたし、戦後直後の教育政策のなかでも社会の民主化という課題と結びついて重視されてきた。一九六〇年から一九七〇年代には大学の拡大と多様化をすすめつつ、他方では、放送大学や大学教育開放センターの設置をすすめている。

しかし、一九八〇年代からのそれは段階を異にしているといつてよいだろう。市場原理を基調とする生涯学習体系化という施策の一つとして大学の生涯学習への対応が求められている。今後、いつそう制度的大学が生涯学習等でも地域社会との結びつきを強めることが求められる。放送大学が全国規模で大学教育を開放するのも間近である。しかし、それらを私たち「大学」の脅威であるとは感じていない。なぜかという、制度的大学と比較したとき、いくつ

かの点で私たちの「大学」は勝負に負けないと考えているからである。

私たちは、制度的な大学ではない。資金もない。共催講座や受託研究によって運営しているので、財政的にはいたって不安定である。飲みながら事務局会議を開いて、思いつきで活動をしているところがある。その意味でいいかげんで、本来こうした報告をするのもおこがましいところがあるが、いろいろと知恵をしばって、仕掛けをつくって運営をしている。ここから制度的な大学との違いが生まれる。つまり、私たちの「大学」はゲリラのようなもので、制度的な大学ではできないこと、むつかしい弱点をつくつというのが一つの戦法である。東北自由大学名誉教授井上ひさし氏は、的確にこう表現している。



「これはいい意味でいいですが、いったい何をしようとしているのか全然わからない、これはすばらしいことなのです」

(笑い)。いやそうなんです。つまり、これから、決まり切ったこういうことをやりますということが理解できますと、決まり切ったことしかできないわけです。…これが東北自由大学の、つまり可能性であって、ここを大事にしないと、こっち側でなんか定義を決めてこういう会だからこうしようという風に、こっちのつくった定規を現実にあてはめるのではなくて、現実にあわせてその都度その都度この大学が横にのびたり、アメーバ式にですね対象にくつついて仕事をしていく、そういう大学なのでないかという風に、この新聞を読んだときにはじめて合点がきました。これなら可能性がある。」
これでも「全然わからない」と思うので、自由大学の特性について説明しよう。

「知的鼠小僧」

―東北自由大学の

特性

まず、第一に、やりたいとおもったから行動する、必要だと思つたら取り組む先駆性をもっている。身軽で行動的なのが信条である。しかも地域の状況に合わせて活動する。制度的な大学は、この点でまだ「硬直的」だし、大きすぎるのではないか。放送大学など、巨大過ぎて、ディノザウルスのようにやがて滅び、二〇世紀の化石になる運命にあるのではないかと思う(衛星放送で国際的「大学市場」ができるかと消滅するだろう)。

第二に、連携をいろいろな面で追求していく、つまり、ネットワーク志向である。この間、東北大学の職員組合員だけでなく、岩手大学、山形大学、宮城教育大学、東北学院大学、弘前大学、東北工業大学、福島大学など国立・私立をとわず、柔軟に連携している。また、新聞労連とか、仙台フィルの労組とか、学校の教職員組合とか、いろいろな組合のネットワークを生かしている。この点で、組合のコネクションこそ「大学」のネットワーク形成の大きな力である。

第三に、柔軟性という意味では、もう一つ利点がある。大学教職員組合には技官、図書館職員、病院の看護婦・技師など、第一線の多様な人材が豊富にいる。これら職員の方々にも講師を依頼したり、退職した教員も「教授」として参加してもらえらることである。もともと円熟した力量を發揮してもらえらることであろう。さらに、弁護士、学校の先生、新聞記者など、私たちの「大学の理念」に理解を示してくれるならば、課題に即してだれとでも柔軟に連携しえることが強みである。ある意味では、「大学」は日本一ひろいキャンパスと豊富な人材をもつといってもよいだろう。

第四に、自発性を大切にすることである。何よりもこの

「大学」は、新しいことをやるときに文部省や評議会の承認を必要としない。成功するかどうかは組合員の意欲にかかっている。そのためには、大学の組合らしく、かつ自分たちの専門性を活かすような工夫をはかることが大切だ。自分の研究を市民に開放することが組合活動となり、組合活動をおして自分の研究が深まる。こうした工夫を講座構成や受託事業に組み込むことや、講演を叢書として公表することなど、意識的に追求することである。

第五に、私たちの大学は「人間性」、つまり人間関係を大切にしている。地域社会、具体的には自治体や市民との直接的な、よりパーソナルな関係を重視している。企業との結びつきであれば制度的大学、広域性からいえば、大股過ぎて生活する人びとを飛び越えてしまいうデインザウルス型の放送大学にかなわない。だからこそ正面戦を避け、私たちは住民の方たちとともに考え、ともに行動し、ともに解決していくという姿勢を貫きたいと考えている。

井上氏は、この大学のイメージを「知的鼠小僧」と称しているが、柔軟性とアクティブさが「大学」の信条である。

市民参加を

支える「大学」

先に示したように、「平和・民主主義・住民自治」をめざす自由大学だから、講座であつても東北社会のかかえる課

題に即して、その解決をめざすテーマと内容を用意するよう心がけてはいる。しかし、いま「大学」が最も重視したいと考えているのは、自治体の政策形成への市民参加であり、市民の生活の視点にたった地域社会計画の策定である⁵⁾。地方分権がどうすすむかわからないところもあるが、各自自治体ごとの職員や市民の政策形成の力量が決定的に大切になってきていることは確かであろう。中央の、国の指示をまっけて、それにしたがってはいられない状況とそういうした認識がひろがっている。

先に「大学」の事業を四つの領域として紹介したが、共催講座は、それ自体の意味も大きいですが、より多くの自治体・機関、より広い個人とのつながりをつくる役割をはたし、「受託事業」における計画策定でこれを深めるということが、私たち「大学」の戦略である。広く、しかも深く地域を掘りすすめるような連携をつくること、これが二一世紀に求められる大学の姿であろう。

すでに教育の領域では「生涯学習推進構想」、福祉領域では「児童育成計画」策定を担っているが、国から降りてくる政策を一步でも住民本位に組みかえていく、そうした権限を担いながら努力をしたいと考えている。そのために積極的に「大学」と地域社会との信頼関係を築くことが求め

られる。

□ 塩竈市における「大学」の実践から

民主主義をつくる実践

東北自由大学は「平和・民主主義・住民自治」をめざす。しかし、具体的にどのような活動し、目標に向かいつつあるのかわかりにくいだろう。ここで具体的な地域を掘りすすめる「大学の活動を一つだけ紹介したい⁶⁾。

私たちは、いま塩竈市で共催講座とともに、これと関連する「外国人支援市民活動プロジェクト」、市民参加をかかげた「長期総合計画策定市民参加プロジェクト」の二つの実践に取り組んでいる。前者は市民活動そのものをうみだし支援する活動であり、後者は、そうした市民活動を支える地域のデザインをめざしている。

これらの実践を貫いている問題意識は、市民の主體的な活動と学びをとおして豊かな地域社会をつくる実践をつくりだしたいということである。別の言葉でいえば、地域社会に民主主義をつくる活動である。ここで民主主義というのは、私たちをめぐるさまざまな課題を広く市民の共同討議と実践をとおして解決をはかる、そうした不断の過程への人びとの参加のネットワークをつくるということであ

る。まさに、「大学」が目標とする民主主義をめざす活動である。

ここで紹介するのは、塩竈市の「長期総合計画」（以下、「長総」という）の策定過程における市民参加をつくる過程である^⑩。

「まちけん」構想 塩竈市では今年度をめどに「長総」を策定している。こうした計画を策

定する上で、市民参加をはかることは行政にとってもはや常識というより義務といってよいだろう。多くの自治体でいろいろな試みが行われてはいる。しかし、形式的に市民参加が唱われても、アリのバイ的な取り組みにとどまり内実がともなわない例も少なくない。

塩竈市では、この「長総」策定にあたり市民参加を実質化すべく私たちに取りまじめを依頼してきた。「市民会議」の運営である。これをうけて、私たちが市民参加の「長総」づくりを担い、それ以後も市民としてのまちづくり活動を行う組織として構想したのが「塩竈まちづくり研究所」（以下、「まちけん」という）である。なぜ、「まちけん」なのか。

「一番のポイントは、検討結果をできるだけ『長期総合計画』に反映させること、かつ、『会議』後も行政と市民が連

携をしてその実現に向けて継続的な取り組みをしていくことが大切であると考えている。そのため、必要な情報や知識について、行政関係部局やコンサルから提供をうけるだけではなく、自ら情報を集めたり、調べたりすること、必要に応じて他の市民に対しても経過を報告したり、提言の方向について理解をえるため努力すること、『会議』の後も提言の実現に向けて活動する拠点をつくりたい^⑪。」

つまり、「まちづくり」は十年、二十年、いや百年後を見通した展望のもと、息の長い活動が必要となる。そのためには、思いつきではなく、「まちづくり」へのしつかりした見通しと確信が必要となろう。とすると、調査・研究など学びを中心にすえた活動が不可欠となる。この拠点を担うのが、「まちけん」である^⑫。

私たちがめざそうと考えたのは、この「まちけん」を「長総」への提言だけでなく、今後の塩竈市民の自主的学びと活動の拠点として定着させるよう育てたいということである。つまり、「研究所」の運営自体を市民活動とその支援施策を策定する「社会的実験」として位置づけようという構想である。同時に、私ども「大学」が構想している「大学付置地域社会研究所」をつくり、市民とともに運営する「社会的実験」でもある。簡単にいえば、今後市民活動を

支援する「大学」制度の予行演習のような位置づけを与えようと考えた。だから、そこで活動する市民の自主的グループを発掘し、育て、「長総」のなかに市民活動を支える制度整備を組み込み、それを支える市民の意識を醸成したいと構想した。

市民・行政・「大学」 との協働

こうした構想のもとに「まちけん」をはじめたが、市民が主体となる運営を心がけているため、私たちの意図どおりにまったくすすまないことはいうまでもない。公募の際の広報では「市民会議」（仮称）とあり、この名称を「市民会議」から「まちけん」に変えようと提案し、「変えたのはだれだ」ということでひと騒動。学習を中心にするようとして、最初の二回の全体会を講演会として行ったが、「お勉強にきたのではない」と一喝され、公開の中間報告を準備したが、手違いもあって広報に先に記事が記載されてそれで一悶着という具合である。

「行政と市民のパートナーシップ」という美しい形容をするのはたやすいが、いままであまり言葉の重みを知らないで使ってきたように思い反省しきりである。分科会の議論ははじめたが、最初の二回は行政批判が延々とつづく有様で、こうした不満の「吐き出し」を経てはじめて、よ

うやく三回目くらいから建設的な議論にはいることができず、状況であった。不満だけでは何もはじまらないことを了解する「とき」が必要なのである。

たまたま見学にきていた工学研究科の学生の感想が当時の様子をよく伝えている。

「最初のピリピリした雰囲気ときはこの先どうなるのかなと思いましたが、後半は和やかになっていって……。皆さんが積極的に質問や意見を出される姿を見て、まちに対する思い入れの深さに驚かされました。まちに対する思い・考え方は人それぞれで、これからの活動に対する不安なども多々あるようですが、『市民自身、みんなで作っていきましょう』という認識で一致した感があった、『市民の手で始めるまちづくり活動』の誕生の瞬間を見た気がしました。」

ここから察知できるように、私たちは、いつもはらはらしつつ市民に対応している。しかし、こうした専門委員に対する異議申し立てはある意味で、市民の「まちけん」への主体的かかわり、意欲のあらわれととらえることができず、この情熱があれば、あとは紆余曲折をたどることがあっても、時間がかかっても、市民の力に委ね議論をとおしすすめれば大局的には目指すべき方向へとすすむということが確信できたことである。こうした協働の経験とお

してはじめて市民、行政、そして大学人である私たちとの相互信頼を生み出すことができる。

もう一つ、このことから私たちが感じたことは、これまで市民と行政との接点がいかに少なかったことか、ということである。それは、私たち大学人との関係についても然りであろう。近年「パートナースhip」とかよく使われるが、まずは、両者が同じテーブルに座ってお互いの思いをぶつけ合う機会が必要なように思われる。「市民主体」とか、「市民参加」という場合であっても、それは、市民がすべてを決めるのだということの意味するわけではない。行政と市民のあいだに私たち「大学人」がくわわって、それぞれの立場の異なるものとともに集まり、議論し、活動する。こうした協働をおしてはじめて相互の信頼関係が醸成されるといえよう。

まちづくりにとって大切なのは、こうした協働の機会や空間をどう多様につくるのかということではないだろうか。

市民の エンパワーメントを 支える「大学」

四つの分科会でそれぞれ取り組みに違いがあるが、「まちづくり」の分科会の進行には同じような段階が見られるということも私たち

が確認できたことの一つである。つまり、まず、行政への不満が厳しい批判としてまさに爆発する。そのなかには、多分に市民の誤解が含まれていることもある。この誤解を解きほぐす必要がある。その上で、行政から説明をうけつつ、「福祉」「環境」「生涯学習」など、それぞれに領域における塩竈市の現状と問題点をとらえる段階へとすすむことができる。つまり、分科会での議論やワークショップをくわえて認識や情報を共有し、実際の見学をおして問題をよりリアルにとらえる。

この段階で市民が求めるのは専門的知見である。このため講演会や専門家を招いての学習会をやって理解を深めながら解決の方向をさぐってきた。例えば、「環境」分科会では、まず、担当部局の職員から「出前講座」で説明をうけ、塩竈市のゴミ処理の現場にでかけ見学をし、小学校で子どもたちと環境問題に取り組んでいる先生を招いて講演会をかねて勉強会を開催している。「国際」分科会では、これも行政からの説明を受け、次に市民委員を中心に国際交流に関する意見交流会を市民団体や行政の担当者、外国人市民をあつめて実施し、提言の内容を検討している。このプロジェクトでは、私たち「大学」から専門委員が加わり、専門的情報と知見を提供し、議論をくわえながら地

域の状況に合わせて「加工」し、解決のための施策の方向を明らかにしている。

この三月で「まちけん」は終了し、五つの分科会からの提言と、「男女共同参画社会の推進」「市民参加の基盤づくり」という二つの共通テーマの提言を含めて、七編A4版で二百頁の報告書を完成させている¹⁰。「まちけん」は提言を市長に提出した時点でその正式の役割を終えた。しかし、「まちけん」運営委員会では、審議過程を見守りつつ、審議会に選出された「まちけん」委員を支え、かつ一人の市民として「まちけん」の計画を実現する母体として、自主的な市民活動として活動の継続を準備している。より広い市民の参加を促すよう、という声も大きくなっている。地域をつくる市民活動としての「まちけん」旅立ち間近というところである。

□ 東北自由大学の位置

—— 大学・市民・組合との関係のなかで ——

政策における

「大学と社会」

周知のように、高等教育の改革がわが国の教育政策の最も重要な柱の一つとしてすすめられている。その進行を見るとき、これまでの政策の基調をふまえながらも従来とは少

し異なる面があるのではないか、と思う。これまでの高等教育政策の重要な柱は、私立大学の新增設を柱として高等教育機関の量的拡大をはかってきた。その過程で専修学校など多様化を同時にすすめてきたわけである。大学の新設は首都圏を中心にすすんだが、東北地域に多様な大学ができ、高等教育の機会が拡大されてきたことは確かである。高等教育の大衆化段階を実現してきたわけである。こうしたなかで、大学の量的拡大¹¹新設というだけでは公共性があるとはいえない状況になってきたのであろう。

周知のように、現段階の大学の改革の特徴の一つは、大学と社会との関連の強化にある。第一に、社会との結びつきという視点から、大学でのカリキュラムや教育方法の見直しが求められている。第二に、生涯学習への対応が大学に求められている。この推進のために生涯学習センターが大学内に設置され、公開講座が行われ、社会人入学もすすめられている。第三に、産学協同の推進であろう。経済競争のグローバル化のなかで、これにうち勝つためには先端的研究を生産に結びつけることが決定的に重要になっている。

つまり、高等教育機関の量的拡大から、社会との関連でその機能を強化しようという方向に重点が移行しつつあ

る。確かに、社会との連携強化をただちに批判するには及ばない。しかし、「社会」との結びつきという場合、政策の求める方向は、「企業社会」であったり、市場との結びつきにその意味が転換することになる。大学のアカウンタビリテイという場合には、市場的価値が重視され、制度的大学の地域へのまなざしは、お金になる木、パトロン探しになりかねない。両者の関係の特徴づけるのは打算であり、信頼関係をとおして相互に支えあう関係をつくりえない¹¹⁾。

「自由大学」の位置

いまや制度的大学自体も大きく変わろうとしていく。そのなかで大学は社会的な熱いまなざしを送っているが、組合どのようなスタンスをとっているだろうか。私たちは制度的大学のやり方は理念がない、使命感がないという。しかし、組合活動をやるときにわれわれは「社会的使命」を十分に意識しているだろうか。活動をするとき、「知恵をしぼって、仕掛けをつくって活動をすすめる」ているだろうか。「負担」ではなくて、自発的活動たりえているだろうか。さまざまな団体との連携があるのは組合の強みだが、地域社会との結びつきは十分だっただろうか。「国民のための大学」というが、具体的な戦術をもって大学と市民と

の関係を変えてきただろうか。こうした問いが突きつけられるように思われる。

こうした問いを考えると、ここまで来て、実は、私たちの試みというのは、職員組合がやる事業だから制度的大学と比べて優れているとか、かならず優位性をもつというような単純なものではないことに気づく。組合自身も、社会との結びつきを意識的に強めるために、より柔軟に、多様な領域へと活動を広げる必要があるのではないか。

では、私たちの自由大学は、地域社会との関係で制度的大学を変えたり、組合活動を発展させる上でどのような可能性があるのだろうか。いま、誤解を恐れずに大学・地域社会・組合の関係を図示するとすれば、このようになる。見るように、近いようで、相互に離れている関係である。

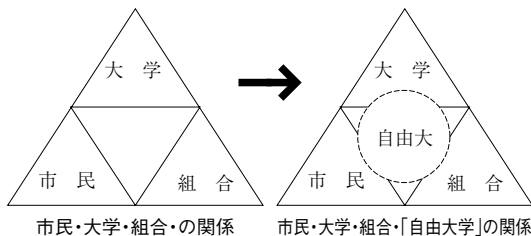
自由大学は、ちょうどこのはざ間の境界領域に位置しつつ活動を展開していることになる。いわば、第三セクター、いまはやりのNPOだと私は定義している。先の井上ひさしさんの感想は、この位置を指摘していたともいえよう。制度的な対応だけではもうだめで、この間隙を埋めるために「現実にあわせてその都度この大学が横にのびたり、アーミーバー式に対象にくっついて仕事をしていく」ことに可能性をみているのである。確かに、自由大学の活動をみて

「大学と市民との溝が埋まる可能性を感じた」という市民の感想も寄せられている。

やはり大学と市民の間には「溝」がある。組合と市民も然りであろう。それを埋める必要があるということ、それを埋める必要があるという必要性がある。私たちが「大学」は、その「溝」を埋める一つの方向、可能性を示しているのである。

□ 「知のモード」転換と「大学」

このように、私たち「大学」の活動を展開する際の大切なコンセプトは、多様な個人、諸機関、組織のネットワークの形成である。しかし、すでに指摘したように、単なる「連携」ではなくて、私たちの関わりも、そして多くの諸機関、市民組織も対等の立場で「協働」しているということが大切な点である。既述のように、私たちの「大学」は、組合運動のめざしている平和や民主主義という価値や目標の共有をはかりながら、「協働する」ことを重視している。



それは、ギボンズがいうような「知のモード」転換に対応して「大学」の位置と役割を再構成する必要があるという認識からきている¹⁰⁾。つまり、従来の「学問のための学問」研究を前提とした場合と、社会的諸課題を実践的に解決しようという場合とでは、当然、大学の使命や構造そして「知」の在り方は異ならざるをえないからである。

地域社会との連携、大学の教育と研究の開放という時、大学が一方的にその知的資源を与えるという響きが少なくない。しかし、地域社会の問題解決のために実践的にかかわることをめざす、こうした課題意識のもとに大学が地域社会との関わりをもつとき、既存の制度的大学の限界は「硬直的」だというその機構面だけではなく、ある意味では「知」の面からも明らかである。まず、大学の知的資源は問題解決という課題に即して学際的な組み替えを必要とされる。また、そもそも解決を図るために必要な具体的情報や知識は大学に独占されているわけではない。それは自治体職員、市民、市民運動の担い手などに分散化している。だからこそ、緩やかなネットワークのなかで、各主体が情報や知識をだしあい、それを学びをとおして共有し、そして課題解決に向けて加工し、連携しつつ実施することが大切なのである。これが「協働」であり、私たちが「地域と

ともに歩む」ということの意味である。

東北自由大学は、改革がすすみつつあるなかで、多くの制度的大学がとりつつある方向とは異なる実践を志向している。その意味でカウンター・ユニバーシティといってもよい。しかし、東北自由大学は、まったく無から生まれたわけではない。これまでも大学人が行ってきた個人的対応を、組合に足をもつNPO型の組織的取り組みへとちよつとだけシフトする試みである。周知のように、「自由大学」運動は大正期以来の歴史をもつ民衆大学運動である。これは大学人が地域の労働・農民運動と結びつく形をもつてきた。これに対して私たちの自由大学は、大学の組合が積極的に一歩でて、地域社会との連携を深めつつ「平和・自由・民主主義」の実現という課題をめざす新しい「大学運動」である。

組合ではかねてから「国民のための大学づくり」を課題としてきたが、必ずしも具体的な戦略をもって取り組んできたとはいえない。私たちは、いままさに改革期だからこそ、具体的活動とおして機構としても、「実践的知」の形成という意味でも、二一世紀にすすむべき大学像を先駆的に示したいと思う。東北自由大学は、こうした試みの制度化を視野におさめつつ、地域とともに歩む、そうした

野心的挑戦なのである。

(注)

(1) 全国大学高専教員職組合・全国教育研究集会「東北オープン・ユニバーシティ構想」大学組合運動の新たな展開をめざして」(一九九七年十一月二日、静岡大学)

(2) 福島大学の組合新聞が自由大学をとりあげてこう指摘している。「組合が歴史的に継承してきたたたくさんの課題をこなすことに私たちは精力の相当部分を吸収されていて、新しい発想で自らを省みる余裕というものがほとんどない」これが実感である。「こういう発想が生まれて、しかもそれを実行に移す人間がいるだろうか」と。

(3) ユネスコの議論については、拙稿「国際的基準での大学改革論議をユネスコの高等教育政策めぐって」がある。これは、一九九八年十月九日の宮城県教職員組合協議会主催・日本科学者会議宮城支部、みやぎ教育文化研究センター共催の「教育改革のあり方シンポジウム」における報告をまとめている。内容は、東北大学職員組合ホームページ <http://ha.5seikyounet.jp/home/rouhokudai-syokuso/> に掲載してあるので、参照願いたい。

(4) この点については、拙稿「福祉国家の変容と継続高等教育」日本社会教育学会編『日本の社会教育第四十二集高等教育と生

涯学習』（東洋館出版社）二〇一三八頁、一九九八年九月を参照願いたい。

(5) これまでも大学の教員が審議会の委員として重要な役割を果たしてきたことは確かである。しかし、多くの場合、担当の職員があらかじめ作成した文書とか、基本方向を追認することが多かった。こうした学識者主導の審議会が「合意の工学」として日本の行政、自治体を悪くしてきた。私たちの専門的知識を実質的に活かしていくという熱意と力量をつけていく、これが私たち「大学」のもっとも重視する点である。

(6) 塩竈市での連携の経緯とその活動の一端については、田中利昭「市民・大学・行政のネットワーク―塩竈『エスプカレッジの挑戦』―」社会教育推進全国協議会『月刊社会教育』一九九九年十二月、二〇〇〇年二月を参照していただきたい。「まちけん」を含む紹介は拙稿「市民参加をつくる学び―新しい公民館像を求めて―」（未公刊）にまとめている。

(7) この実践は、「環境」「福祉」「生涯学習」「国際交流」「まちづくり」という領域に対応して、東北大学から四名、宮城教育大学から一名、民間から一名の参加のもとにすすめられている。

(8) 「まちけん通信」第二号より。

(9) 「まちけん」は塩竈市の中心市街地にある。先のような構想

だから活動拠点が必要となる。中心市街地の商店街で空き店舗が目立つようになっていことから、空き店舗を利用しようと考えたが、費用等の支弁の関係から塩竈キリスト教会の旧教会兼幼稚園を使用した。

(10) 塩竈まちづくり研究所『長期総合計画へのまちけんの提言』二〇〇〇年三月。問い合わせは塩竈市都市政策課まちづくり推進係まで。

(11) 私たちは、豊かな地域をつくるため、この「信頼関係」を重視している。Putnam, R.: Making Democracy Work-Civil Traditions in Modern Italy, Princeton, NJ: Princeton University Press, 1993. 前掲拙稿「市民参加」でもパットナムの議論をふまえてこの点の意義を論じている。

(12) マイケル・ギボンズ編著・小林信一監訳『現代社会と知の創造―モード論とは何か』丸善ライブラリー、一九九七年。